



2023年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月6日

上場会社名 株式会社ユーラシア旅行社
コード番号 9376 URL <https://www.eurasia.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 利男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 杉浦 康晴

TEL 03-3265-1691

定時株主総会開催予定日 2023年12月25日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,945	486.7	120		54		55	
2022年9月期	502	123.8	401		105		123	

(注) 包括利益 2023年9月期 54百万円 (%) 2022年9月期 123百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	15.17		3.3	2.3	4.1
2022年9月期	33.53		6.9	4.9	80.0

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 百万円 2022年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	2,625	1,672	63.7	453.26
2022年9月期	2,214	1,726	78.0	468.00

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,672百万円 2022年9月期 1,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	145	0		1,620
2022年9月期	149	0	0	1,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期		0.00		0.00	0.00			
2024年9月期(予想)		5.00		5.00	10.00		46.1	

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,326	142.9	6		6		4		1.08
通期	5,250	78.2	95		95		80		21.68

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	3,690,000 株	2022年9月期	3,690,000 株
期末自己株式数	2023年9月期	26 株	2022年9月期	26 株
期中平均株式数	2023年9月期	3,689,974 株	2022年9月期	3,689,974 株

(参考)個別業績の概要

2023年9月期の個別業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,945	486.7	92		47		47	
2022年9月期	502	123.8	305		152		153	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	12.84	
2022年9月期	41.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	2,492	1,586	63.7	430.03
2022年9月期	2,071	1,632	78.8	442.45

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,586百万円 2022年9月期 1,632百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、資源価格高騰の定着、為替市場における円相場の急激な変動、インフレによる景気悪化懸念、地政学リスクの高まり等、前連結会計年度から引き続き大きな環境変化の下にありました。これら環境要因のうち、数年にわたり猛威を振るった新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の分類が5類に変更されるなど、社会・経済への影響が大幅に減じるという、プラスの変化となりました。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大により催行を取りやめておりました海外団体旅行を、前連結会計年度の2022年7月に再開いたしました。その後の、当連結会計年度における連結営業収益の回復割合は、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年9月期の同期間と比較して、第1四半期連結会計期間は34.1%、第2四半期連結会計期間は39.5%、第3四半期連結会計期間は53.5%、第4四半期連結会計期間は75.9%となっております。当連結会計年度においては、51.4%の回復となっております。

旅行の予約のバロメーターといえる旅行前受金残高は、2019年9月期の連結会計年度末との対比で、当連結会計期間末には68.5%まで回復いたしました。

旅行の予約の増加に伴い、第2四半期連結累計期間において連結営業キャッシュ・フローがプラスに転じ、当連結会計年度においても連結営業キャッシュ・フローがプラスとなっております。

加えて、第3四半期連結会計期間には連結経常損益が黒字化いたしました。続く第4四半期連結会計期間にも、引き続き連結経常損益が黒字となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は2,945百万円（前年同期比486.7%増加）、営業損失は120百万円（前年同期は営業損失401百万円）、経常損失は54百万円（前年同期は経常損失105百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は55百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失123百万円）となりました。経常損失には、助成金等収入47百万円が反映されております。なお、営業損失が280百万円改善する一方、経常損失が50百万円の改善にとどまるのは、主として、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例により増額されていた雇用調整助成金単価が減額され、また当社グループの営業回復に応じ休業延べ日数が減少したこと等により助成金等収入が209百万円減少したためであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は2,625百万円（前期比18.5%増）、負債合計は952百万円（前期比95.3%増）、純資産合計は1,672百万円（前期比3.2%減）となっております。自己資本比率は63.7%であります。

事業の特徴として、営業収益については旅行代金について前受金の形で入金されます。資金については、事前の入金を前提としていることから、無借金経営を継続しており、借入金残高はありません。同時に顧客よりの預り金の性質を有していることに鑑み、前受金相当の資金につきましては、価値変動リスクにさらすことなく、現金及び現金同等物として保有することを基本方針としております。また、米国同時多発テロ事件や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に見られますように、世界情勢の影響によるリスク等の存在する点から、自己資本の充実及び内部留保の確保による経営の安定性についても留意しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が54百万円となり、旅行前受金の増加が362百万円、旅行前払金の増加が155百万円、営業未収入金の増加116百万円等の要因により、当連結会計年度末1,620百万円（前期比11.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、145百万円（前期は149百万円の使用）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失、旅行前受金の増加、旅行前払金の増加及び営業未収入金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、0百万円（前期は0百万円の使用）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入1百万円及び有形固定資産の取得による支出1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金はありませんでした（前期は0百万円の使用）。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率(%)	88.2	78.0	63.7
時価ベースの自己資本比率(%)	108.9	78.3	62.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

有利子負債はありません。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

海外情勢の不安定化による需要減少が懸念される環境下にあります。継続して営業収益の確保に努めます。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類とされた事に伴う需要の回復傾向については、これを見込んでおります。当社は、従来から確保してきたリピーター層を中心とする顧客基盤を基礎として業績の進展に努めます。引き続き安全性の高い地域を中心とする積極的な販促活動・宣伝効果を狙った戦略を通じて業容の拡大に努めていきます。同時に、顧客の支持を確固たるものとして継続するために、引き続き顧客との綿密なコミュニケーションに努め、知的好奇心や精神的喜びに応える旅づくりを通じて上質なサービスを提供し続けるよう努めます。

通期の見通しといたしましては、営業収益は5,250百万円（前期比78.2%増）、営業利益は95百万円（前期は営業損失120百万円）、経常利益は95百万円（前期は54百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は80百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失55百万円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用しております。現状の会社規模等から利害関係者は国内が多く、海外における資金調達の実績がないこと、日本基準が国際的な会計基準とのコンバージェンスを進行させていることがその理由であります。

今後につきましては、当社グループを取り巻く環境の変化、資本市場における財務情報の比較可能性の向上等の目的などによって、日本基準に代えた会計基準の選択を行う可能性もあります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,110	1,620,054
営業未収入金	112,190	229,074
貯蔵品	5,583	5,337
旅行前払金	161,960	317,420
未収還付法人税等	-	7,700
その他	59,540	34,156
貸倒引当金	△110	△230
流動資産合計	1,799,274	2,213,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,670	4,670
減価償却累計額	△4,627	△4,638
建物(純額)	43	31
工具、器具及び備品	20,181	21,459
減価償却累計額	△19,769	△20,403
工具、器具及び備品(純額)	412	1,055
有形固定資産合計	455	1,087
無形固定資産		
電話加入権	3,012	3,012
その他	7,418	3,892
無形固定資産合計	10,430	6,904
投資その他の資産		
投資有価証券	205,781	206,000
敷金及び保証金	81,414	80,409
保険積立金	117,450	117,524
投資その他の資産合計	404,646	403,934
固定資産合計	415,531	411,926
資産合計	2,214,806	2,625,439
負債の部		
流動負債		
営業未払金	31,173	99,652
未払金	7,826	12,054
未払法人税等	11,344	2,683
旅行前受金	289,920	652,798
賞与引当金	-	25,600
その他	17,800	31,953
流動負債合計	358,064	824,741
固定負債		
繰延税金負債	-	585
退職給付に係る負債	129,829	127,599
固定負債合計	129,829	128,184
負債合計	487,893	952,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,239,567	1,183,605
自己株式	△19	△19
株主資本合計	1,727,147	1,671,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△234	19
繰延ヘッジ損益	-	1,308
その他の包括利益累計額合計	△234	1,328
純資産合計	1,726,912	1,672,513
負債純資産合計	2,214,806	2,625,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	502,053	2,945,414
営業費用	409,485	2,479,079
営業総利益	92,567	466,335
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	277,903	258,051
賞与	-	20,862
広告宣伝費	17,065	40,801
地代家賃	53,357	50,689
減価償却費	5,311	4,176
賞与引当金繰入額	-	22,973
退職給付費用	5,929	6,795
その他	134,426	182,911
販売費及び一般管理費合計	493,994	587,260
営業損失(△)	△401,427	△120,925
営業外収益		
受取利息	34	22
受取配当金	3,661	3,661
為替差益	32,219	9,892
助成金等収入	257,427	47,430
その他	2,937	5,408
営業外収益合計	296,281	66,415
経常損失(△)	△105,146	△54,510
税金等調整前当期純損失(△)	△105,146	△54,510
法人税、住民税及び事業税	18,590	1,451
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	18,590	1,451
当期純損失(△)	△123,736	△55,961
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△123,736	△55,961

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純損失(△)	△123,736	△55,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	254
繰延ヘッジ損益	-	1,308
その他の包括利益合計	36	1,562
包括利益	△123,700	△54,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△123,700	△54,399
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	312,000	175,600	1,363,303	△19	1,850,883
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△123,736		△123,736
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△123,736	-	△123,736
当期末残高	312,000	175,600	1,239,567	△19	1,727,147

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△270	-	△270	1,850,612
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△123,736
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	-	36	36
当期変動額合計	36	-	36	△123,700
当期末残高	△234	-	△234	1,726,912

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	312,000	175,600	1,239,567	△19	1,727,147
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△55,961		△55,961
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△55,961	-	△55,961
当期末残高	312,000	175,600	1,183,605	△19	1,671,185

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△234	-	△234	1,726,912
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△55,961
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254	1,308	1,562	1,562
当期変動額合計	254	1,308	1,562	△54,399
当期末残高	19	1,308	1,328	1,672,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△105,146	△54,510
減価償却費	5,311	4,176
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	25,600
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,689	△2,230
受取利息及び受取配当金	△3,696	△3,683
為替差損益(△は益)	-	△14,369
営業未収入金の減少・増加(△)額	△107,111	△116,884
棚卸資産の増減額(△は増加)	△395	245
旅行前払金の減少・増加(△)額	△156,159	△155,460
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,116	△3,587
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,682	30,975
営業未払金の増加・減少(△)額	23,414	68,478
旅行前受金の増加・減少(△)額	211,557	362,878
その他の負債の増減額(△は減少)	4,094	20,606
小計	△132,008	162,236
利息及び配当金の受取額	3,696	3,683
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21,316	△20,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,628	145,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△410	△1,277
投資有価証券の払戻による収入	44	44
敷金及び保証金の回収による収入	21,100	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△20,800	-
保険積立金の積立による支出	△134	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△18	-
自己株式の取得による支出	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	14,369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△149,847	159,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,609,958	1,460,110
現金及び現金同等物の期末残高	1,460,110	1,620,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、株式会社ユーラシアサービス1社であります。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下の通りであります。

① 自社の企画旅行商品

当社が定める旅行日程に従って、顧客が運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように手配し旅程を管理することが履行義務であり、ツアーの帰着日をもって収益を認識しております。

② 手配旅行等の代理業務

旅行者の委託により、代理、斡旋又は取次をすること等により旅行者が運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように手配することが履行義務であり、手配が完了した時点において代理人取引として純額で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到達する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	468円00銭	453円26銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△33円53銭	△15円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△123,736	△55,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△123,736	△55,961
期中平均株式数(株)	3,689,974	3,689,974

2. 期中平均株式数の1株未満の端数は、四捨五入しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。